

現代日本社会の多文化共生化と言語調整

Multiculturalization and Language Adjustment in Modern Japanese Society

銭 坪 玲 子

Sachiko Zenitsubo

長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所紀要

11巻1号

Bulletin of the Research Institute of Regional Area Study

Nagasaki Wesleyan University

2013年3月

現代日本社会の多文化共生化と言語調整*

銭 坪 玲 子**

Multiculturalization and Language Adjustment in Modern Japanese Society

Sachiko Zenitsubo**

キーワード

多文化化、共生、言語調整、やさしい日本語、
フォリナー・トーク

1. はじめに

近年、日本の外国人住民数は増加傾向にあり、日本政府も「外国人」の受け入れを積極的に進めている。2020年までに留学生30万人の受け入れを目標とする「留学生30万人計画」(2008年策定)や高度人材(「高度な能力や資質を有する外国人」)受け入れの推進(2008年に高度人材受入推進会議発足)、経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人・フィリピン人の看護師・介護福祉士候補者の受入れ(2008年開始)等、日本社会の存続と発展に不可欠な存在として「外国人」が位置づけられるようになった。2005年には、「多文化共生の推進に関する研究会」(総務省)が設置されるなど、政府は多文化共生社会の形成を掲げ、日本の多文化化を促進しようとする動きも見せている。

しかし、一方で、中央政府や地方行政の公的サービス及び大学等の諸教育機関、その他あらゆる領域において、外国人受け入れのための整備は不十分だとする指摘も少なくない。多文化社会においてマジョリティに位置する人々は、これらを改善するための様々な「支援」策を現在模索しているところである。本稿では、そのなかでも母語話者による言語調整という取り組みに焦点を当て、考察を試みたい。

2. 在日外国人数と外国人登録者数の割合

現代日本の外国人住民数は急増しているといわれる。法務省入国管理局によれば、国内在住の外国人登録者数は2011年、約208万人であった。1975年は75万人、1980年は78万人とほぼ横ばいであったが、入管法が改正された1990年頃から外国人登録者数は急増し、1990年は約100万人、2000年には約169万人、2008年には約222万人となった。その

後、2008年の約222万人をピークとして、それまで右肩上がりだった外国人数は微減傾向を見せている。2008年の金融危機、2011年の東日本大震災がその要因と見られているが、2009年から2011年には約219万人、約213万人、約208万人となった⁽¹⁾。

日本の総人口に占める外国人登録者の割合は、1970年と1980年はともに0.67%、1990年は0.87%、2000年は1.33%、2010年には約1.67%であり、次第に高くなっている⁽²⁾。ちなみに、2011年の外国人登録者数を国籍別にみると、200余りの国・地域を出身とする外国人が在日していることがわかる。なかでも中国が最も多く、67万5千人(全外国人数のうち約32%)、次いで、韓国・朝鮮が54万5千人、ブラジル21万人、フィリピンが約20万9千人となっている。都道府県別にみると、東京、大阪、愛知、神奈川の順に外国人人口の割合が高く、東京都は約3%で、もっとも外国人住民の割合が高い。青森県、秋田県、宮崎県、高知県等は0.6%から0.8%程度であり、地域差も大きいといえる⁽³⁾。欧米諸国の5~10%といわれる外国人の割合と比較すれば、これはそれほど高い数字とはいえない(米倉2012)。全人口に占める外国籍人口が約9%である世界第三位の移民受け入れ国のドイツでは、住民の約5人に一人(約19.5%)が「移民を背景に持つ人」だといわれる⁽⁴⁾。欧米ほどではないとしても、日本社会も、様々な出身地を持つ多様な人々と、どのように共に生きていくのかという課題に向き合わざるを得ない現実がやってきたといえるだろう。

3. 「フォリナー・トーク」から「共生のための日本語」へ

3-1. 「フォリナー・トーク」研究の発展

「外国人」とは国籍を基準として捉えたカテゴリーの一つであるが、言語調整について言及しようとした場合、国籍は一つの指標にすぎない。言うまでもなく、日本語学習者のなかには日本国籍

* Received February 25, 2013

** 長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 外国語学科, Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1212-1 Nishieida, Isahaya, Nagasaki 854-0082, Japan

を持つ者も含まれるし、生まれも育ちも日本で、母語が日本語という外国籍の者もいるからである。ここでは、日本語母語話者と非母語話者という分類を採用し、母語話者が非母語話者に対して行う言語調整について述べる。

従来の研究において、日本語母語話者の非母語話者に対する言語調整は「フォリナー・トーク」と呼ばれ、調査・分析がおこなわれてきた。フォリナー・トークの定義は様々で、なかには「ティーチャー・トーク」(学習者に対する言語教師の発話)や「ベビー・トーク」(乳幼児に対する成人の発話)、さらには非母語話者の発話も含めるとする考え方もある。また、フォリナー・トークの特徴についても、簡素化あるいは詳細化、繰り返し、発話スピードやポーズの調整、英語の使用、ジェスチャーの追加等、様々な指摘がなされている。

フォリナー・トークに関する国内外の先行研究については、大平(2001)、徳永(2003)に詳しい。フォリナー・トーク研究は1970年代に欧米で始まり、日本で行われるようになったのは1980年代以降とするのが定説となっている。一概にフォリナー・トーク研究といっても内容は多様であるが、第二言語習得に関わる研究とそれ以外、すなわち、社会言語学的あるいは社会心理学的研究に分類されるといわれる。日本語におけるフォリナー・トークについて初めて明らかにしたとされるのはスクータリデス(1981)であるが、その後、日本ではおもに第二言語習得研究の視点から研究がなされてきた⁽⁵⁾。そこでは、フォリナー・トークが非母語話者に与える影響がおもな関心事であり、フォリナー・トークやティーチャー・トークは使用する側の意図に反して、使用される非母語話者に不快感を与えうるという見解や学習効果という点において負の側面があるとし、その使用に対して疑問視する見解なども出されてきた(坂本他1989、横山1993、中川1998)。

1990年代からの外国人の急増等を背景として、非母語話者に対する母語話者の言語調整に関する研究・調査も、「共生」というキーワードに寄り添う形で進められるようになってきた。非母語話者の第二言語習得という観点から、日本では批判されることも少なくなかったフォリナー・トークについても、近年では、「多文化共生」という側面から、新たに注目されるようになってきた。例えば、三角(2000)は、「多元文化志向的な教育の一環として」日本語母語話者にフォリナー・トーク指

導をおこなう必要性を説いている。俵山(2008)は、留学生対象のクラスを担当する大学教員に対して、フォリナー・トーク・トレーニングをおこなう必要性とその有効性を訴えている。このほか、発話にとどまらず、外国人のための文書についても再考することを目的として、フォリナー・ライティング研究も始められた(大平2002、今西2006等)。

一方、従来のフォリナー・トーク観から脱却し、より広い文脈でフォリナー・トークを捉えようとする動きも出てきた。増井(2005)は、「実際の言語行動に関わる相互調整行動、会話に際しての態度に関わる配慮行動、相手文化への歩み寄りに関わる円滑化行動に代表される」ものとしてフォリナー・トークを捉え、「言語的共生行動」とみなしている。辛(2007、2008)は母語話者・非母語話者という限定的な関係性に対する再検討を通して、「多文化社会における言語ストラテジーの一つ」として、フォリナー・トークの再定義をおこなった。

3-2. 「共生日本語教育」

「共生」は日本語教育の領域においても、現在、もっとも注目されているキーワードの一つである。日本国内の日本語教育は、「教育」から「支援」へ、そして「共生」へ、とキーワードが変化してきたとされる。キーワードの変化は、教師と学習者という関係性の変化や教授法の変化とも連動する。オーディオ・リンガル法、直接法、コミュニケーション・アプローチと変化してきた教授法は、いまでは自律学習や協働学習といわれる時代となった(佐々木2006)。

そして、近年、日本語教育における新たな潮流として、「共生日本語教育」といわれるものが生まれてきた。自律学習や協働学習と同様、そこでも母語話者-非母語話者、教師-学習者という従来の固定した関係性が見直され、新しい日本語教育が提唱されている。例えば、学習者は外国人のみを対象とし、教師一人が先行シラバスに基づいて、「母語場面の規範的日本語能力」を獲得することを目標としておこなってきた従来のクラスとは異なり、共生日本語教育では、学習者は日本人・外国人の双方であり、授業は協働型授業、教師は絶えず内省を繰り返しつつ成長していくことを求められ、学習の目標は、外国人を含む接触場面でコミュニケーションする技能を獲得することとされる。「多様な言語・文化背景を持つ人々の共

生を促進する言語的手段として定義された共生言語の一つ」として「共生日本語」は位置付けられている（岡崎2007）。

共生言語としての日本語の形成を求める声は少なくない。日本が多文化共生社会を目指すためにも、非母語話者による学習のみならず、母語話者側も「共生言語」として日本語を捉え直し、言語調整を行う能力を獲得すべきである、とする声は多い（岡崎1994；2003、杉戸1995、尾崎1999、西原1999、増井2005、岡崎2007、徳永2009）。この際、母語話者を規範的な話者、非母語話者を学習者とみなす従来の枠組みは捨象され、母語話者と非母語話者はいずれも「日本語」を学ぶべき者として新たに位置づけられている（増井2005）。

4. 「やさしい日本語」

「やさしい日本語」という表現は、おもに日本語非母語話者などの「日本語弱者」のために言語調整した日本語のことを指す言葉として、1990年代後半以降、用いられるようになってきた。日本語弱者の中には、ときおり日本語母語話者の高齢者や子供も含まれる。日本語教育の分野においても、かつて「フォリナー・トーク」と言われていた言語調整は次第に「やさしい日本語」と言い換えられつつある。防災・減災や円滑な日常生活、効率的な日本語学習等を目的として、様々な場面で「やさしい日本語」の使用を模索する動きが出てきている。多文化社会における言語調整として、多言語あるいは英語の使用と並び、近年注目されつつあるのが「やさしい日本語」だといえる。いまでは行政や各種団体、マスコミ等においても広く使用される表現となっている。

ここでは、使用される場面・領域に分類して、「やさしい日本語」の現状について概観してみたい。

4-1. 防災・減災

1995年の阪神・淡路大震災、2011年の東日本大震災の発生を経て、災害時における外国人向けの情報提供をいかにこなうか、という問題が浮上してきた。そこで、防災・減災を目的とした外国人のための言語調整について、調査・研究及び実際の取り組みが始められた。ここで注目されているのが、「やさしい日本語」である（ロング1997、佐藤2004；2007等）。

1995年に発生した阪神・淡路大震災における死者6,402人のうち、162人は外国人であり、全体

の2.6%を占めている⁽⁶⁾。負傷者、避難者など被災者数全体として考えると、その数はさらに多くなることは明らかである。ロング（1997）は、阪神・淡路大震災直後の外国人専用の相談サービスについて、外国人住民がどのような言語による相談を求めているのかについて紹介している。この調査によると、61%が母語による相談を希望、母語の次に求められたのは日本語（30.4%）であったという。母語による相談が難しい場合、第二言語としての英語を求める人より、第二言語としての日本語を求める人の方が多い、という結果であった。また、東日本大震災後におこなわれた別の調査では、母語より日本語を求める人が多いという結果になった。米倉（2012）は、東日本大震災後の災害報道について、外国人住民（中国、韓国、ブラジル、フィリピンの4国籍）に対して調査をおこなった。結果、平常時・災害時ともに、外国人は日本語のテレビをおもな情報源としているということ、英語、「母国語」、やさしい日本語のうち、どのニュース・情報提供が欲しいかという設問では、やさしい日本語によるものを求める人の割合がもっとも高い、ということがわかった⁽⁷⁾。

これらの調査結果は、震災などの非常時において、多言語による情報提供が困難だとすれば、次善の策として、日本語による情報提供・サービスが有効である、という示唆を与えるものである。とはいえ、母語話者向けの日本語をそのままの形で提供することには問題がある。多くの外国人にとって母語話者用の日本語は理解が難しく、また、緊急時の第二言語運用能力は著しく低下するという可能性も指摘されている（ロング1997）。そこで、語彙や文の長さなど、非母語話者にとって理解しやすいように調整された言葉として、「やさしい日本語」が求められるようになった。

佐藤（2004；2007等）は防災・減災のための日本語として、「やさしい日本語」の普及を試みってきた。弘前大学人文学部社会言語学研究室は、『新版・災害が起こったときに外国人を助けるためのマニュアル』（2005）を刊行するなど、災害時における情報提供をおもな目的とした「やさしい日本語」の取り組みを、NPOや地元FMラジオ局、弘前市役所などと連携し、継続しておこなってきた。東日本大震災においても「やさしい日本語」による情報提供がおこなわれ、2013年にはマニュアルの改訂、『災害基礎語彙100』教材の作成も予定されているという。ちなみに、ここでの「やさしい日本語」とは、日本語能力試験3級程

度を想定しており、小学校2、3年で学習する程度の文字（漢字、平仮名、カタカナ）による表現のことをいう。2004年におこなわれた、やさしい日本語の効果を調べる実験では、通常の情報提供と比較すると、やさしい日本語を用いた場合は被験者（外国人住民・小学校低学年生）の理解度が約3倍高くなるという結果を得ている⁽⁸⁾。これら一連の取り組みは各種メディアで取り上げられ、各自治体や団体、大学、マスコミなどでも、外国人向けの情報提供などにおいて「やさしい日本語」を導入する試みが始まっている。

4-2. 地域日本語教育

大学や日本語専門学校などの日本語教育機関におけるクラス運営を前提としてきた従来の日本語教育を批判し、「生活者」としての外国人を重視し、多様な背景を持つ外国人が多様な環境において日本語を学ぶ地域日本語教育という観点からも、「やさしい日本語」を求める動きが登場してきた（庵2009；2011、庵他2010）。このとき、「やさしい日本語を用いたユニバーサルコミュニケーション社会の実現」を求める立場から、日本語使用者はホストとしての日本人、対して、高齢者と外国人住民は日本語弱者として位置づけられている。ホスト側は「コード（文法、語彙）の制限」つまり「日本語から日本語への翻訳」を、日本語弱者側は「ミニマムの文法と語彙の習得」が求められ、共生言語としての「やさしい日本語」を媒介として、互いにコミュニケーションをおこなう。それらを支援するものとして、「普通の」日本語（母語話者が用いる日本語）から「やさしい」日本語へ翻訳するための日日翻訳変換システムの開発ややさしい日本語教材の開発⁽⁹⁾、やさしい日本語コーパスの作成等が位置付けられている。ちなみに、ここでは、やさしい日本語の文法レベルは、前に触れた弘前大学による設定より若干低めの3級以下に設定されている（庵2011）。

4-3. マスコミ

既に述べた、弘前大学社会言語研究室と連携して、「やさしい日本語」を用いた放送や活動をおこなってきたのが、弘前市のFMアップルウェブである。2005年に、それまでの活動が評価され、第10回防災まちづくり大賞の防災情報部門で消防庁長官賞を受賞している⁽¹⁰⁾。

また、NHKは2012年4月2日から2013年3月末まで、インターネットのWeb上でやさしい日本

語によるニュースを提供する公開実験「やさしい日本語によるニュースサービス」をおこなった。ニュース原稿は文字化され、すべての漢字にはルビがふられ、語彙や文章は簡略化され、辞書機能が付いた形で掲載されている。音声を聞くことも可能で、読み上げ速度は一般のニュースより遅めになっている。最新ニュースから過去一カ月までのニュースが閲覧、視聴可能となっている⁽¹¹⁾。対象は、「日本で暮らす外国人の方など、日常会話はできてもニュースで使われている難しい日本語がわからないという方」とされ、外国人及び小中学生も含めての検証がおこなわれている。やさしい日本語の書き換えは、日本語教師など「やさしい日本語を理解している」者と、記者やデスクなどの「編集者」が、互いに内容確認しながらおこなわれているという。今後は、「やさしい日本語の基準作り」や「ニュースをよりわかりやすく書き換える技術の開発」が予定されている⁽¹²⁾。アメリカの国営放送VOA（Voice of America）では、英語を母語としていない非ネイティブ向けの放送として、「VOA Special English」が既に設置されており、語彙量や読み上げ速度の調整等がなされている。田中他（2010）は、これをやさしい日本語をニュースに利用した理想に近い例として挙げているが、NHKも同様の取り組みを始めたといえるだろう。

4-4. 行政及び各地方自治体

総務省は2005年に「多文化共生の推進に関する研究会」を設置、2006年、2007年には報告書を作成した。日本人口の減少と経済のグローバル化により、外国人の受け入れは不可避となりつつあり、外国人住民数の急増に対応するため、国や地方自治体による外国人受け入れ制度の整備と充実が急務である、という。「生活者」としての外国人、「地域住民」としての外国人、といった新たな視点を導入し、「多文化共生」のための施策として、情報提供の工夫をおこなうよう、各自治体に要請している。ただし、英語あるいは多言語対応に向かうのか、やさしい日本語の使用を充実させるのか、政府からの具体的な指示はまだ見当たらない（総務省2006；2007）。

これに対して、やさしい日本語の検討と普及に取り組み始めたのが東京都である。既に述べたように、東京都の外国人登録者数は約41万人、総人口の約3%であり、日本でもっとも外国人人口の割合が高い都市である。東京都国際交流委員会、

国際交流・協力TOKYO連絡会は、東日本大震災の発生を受けて、外国人住民への情報発信の必要性から、やさしい日本語に取り組み始めた。多言語での情報提供には限界があるという立場である。2012年、全国の都道府県、地域国際化協会、東京都区市等に対して、「やさしい日本語」の使用実態調査をおこなった。結果、日本語で発信・提供する場合、何らかの形で「やさしい日本語」を使用していると答えたのは22.5%⁽¹³⁾、「やさしい日本語に取り組んでいる」と答えたのは、29.4%だった。「やさしい日本語」の実態については、書き換えのルールや想定する日本語レベルなど、各自治体によってさまざまであり、やさしい日本語の基準作りが待たれていることがうかがえる結果となった（東京都国際交流委員会他2012）。

外国人住民に対して、やさしい日本語を用いた資料配布をしている自治体もあれば⁽¹⁴⁾、弘前市のように、道路標識をやさしい日本語も含めて表示しているところや、県職員に対して、やさしい日本語の研修を行うところも出てきている（ロング2012）。

4-5. 大学教育

日本の留学生総数、大学院、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）等に在籍する留学生数は、2011年は約14万人であった。国（地域）別に見ると、中国が約8万8千人と圧倒的に多く、続いて、韓国の約1万8千人、台湾、ベトナム、マレーシアとなっている。留学生数の推移を見ると、1983年から2011年まで、横ばいや減少の時期もあるとはいえ、全体的に見れば、右肩あがり増加していることがわかる⁽¹⁵⁾。ちなみに、学部・修士課程の留学生のうち、約6割は日本国内で就職あるいは進学している⁽¹⁶⁾。

「やさしい日本語」は大学教育への導入も検討され始めている。俵山（2008）は、留学生を含むクラスの講義を行う教員に対して、フォリナー・トーク・トレーニングを行う必要性を訴えている。留学生30万人計画以降、留学生の受け入れが急増しつつあるなか、留学生の日本語レベルや背景等は多種多様となり、従来のような大学講義の実施は難しくなつつある。文部科学省による「国際化拠点整備事業（グローバル30）」に選定された東京大学や京都大学などの国立大学、慶應義塾大学や早稲田大学などの私立大学等の13大学のように、すべての講義を英語で実施し、キャンパ

ス内の諸施設で日英両方の言語使用を可能とするような体制を整備している大学は限られている。英語による講義提供は難しく、留学生と日本人を分けて講義することも難しい。となれば、やさしい日本語による講義提供が現実的で効果的というわけである。

やさしい日本語の使用は講義にとどまらず、留学生の生活全般に関わる場所でもみられる。例えば、東京農工大学国際センターは、防災・減災のために必要な情報をまとめた留学生の冊子『留学生と地域のための安全ノート』をやさしい日本語と英語で作成し、『やさしい日本語』が外国人被災者の命を救う」という講演会を開催するなどした⁽¹⁷⁾。また、留学生向けの文書をやさしい日本語によって書き換えるという試みも続けられている（今西2006）。

5. 多文化主義と日本語教育

多文化化、グローバル化、という日本の現実には、「やさしい日本語」を誕生させ、日本語教育の従来の在り方も変容させつつある。「共生」言語として、日本語は新しい役割を与えられ、日本語や学習者に対する定義も変化してきた。さらには、「やさしい日本語」の普及に伴い、このやさしい日本語をよりよく理解し、作成しうる専門家として、日本語教師が各方面で注目されるようになっている⁽¹⁸⁾。

外国人の積極的受け入れと多文化共生社会の形成を掲げる日本社会であるが、日本より先に多くの移民受け入れをおこない、多文化主義を国策としてきた欧米諸国では、近年、反移民を掲げる極右政党が台頭するなど、多文化主義への反省や批判が生まれつつある。2004年にはフランスの公立校内でイスラム教徒のスカーフ着用等、宗教的服装が禁止される法律が施行され、2010年にはドイツのメルケル首相が、2011年にはイギリスのキャメロン首相が、それぞれ自国の多文化主義は失敗した、と発言し、大きな話題を呼んだ。これらの国々ではいずれもアラブ系移民の増加、イスラム教徒によるテロ事件の発生等が社会不安を巻き起こしているという背景がある。多文化共生を掲げ、異なる背景を持つマイノリティの受け入れを進めてきた社会において、マイノリティの差異に対するマジョリティ側である国民の「寛容さ」が限界を超え、管理・規制を強化するに転じた例である。国策としての多文化主義は、マイノリティを管理し、マジョリティ社会に統合できる範囲内

においてマイノリティの差異が一部認められ、そのバランスをどこに置くのか、マジョリティによって決定される社会ともいえる（塩原2012）。

やさしい日本語の導入は、言語的運用能力の不足から生じるコミュニケーション上の問題を極力少なくしようとする試みであり、外国人住民の生活向上に少なくない貢献をするものとして今後期待されている。また、いくつかの大災害の経験を通して、地方自治体やマスコミのなかに、情報提供という側面において、外国人住民に対する配慮や具体的な施策が生まれてきたことは特筆に値すべきことである。しかし、やさしい日本語の取り組みも、上記のような観点からみれば、マジョリティ側による「寛容さ」の範囲内において、言語的「支援」という形で、マイノリティに求める日本語能力の規定を再設定（より低いレベルに設定）したものにはすぎない、ということもできる。「やさしい日本語」に関する一連の取り組みにおいても、外国人住民に一定レベルの日本語運用能力を求めているという点では、従来と何ら変わりはないのである。規定の設定・変更をおこなうのは、外国人住民を受け入れるマジョリティ側であり、母語話者である日本語教育従事者や各自治体、マスコミ等はマジョリティに属するものである。マイノリティの「代弁者」として語る支援者も、マジョリティである。マイノリティ・マジョリティは数の多少で決定されるものではなく、社会的な優劣の関係性をあらわすものである。支援の手を差し伸べる側は、この非対称な権力関係に常に自覚的でありたい。

このような社会構造に根差す非対称性を重視する立場からみれば、塩原（2012）がいうように、異文化間コミュニケーションという視点からのアプローチには限界があるといえる。「異文化理解」という概念使用は、文化本質主義に陥る側面もあり、歴史や社会構造といった文脈が排除されることによって、社会的不平等に起因する諸問題が、単に異なる文化の問題としてみなされ、個々人のコミュニケーション力不足に原因があるという表面的な捉え方に終始してしまいがちになる、と塩原はいう。そこで、不満を表明するマイノリティの言動は、マジョリティ側が規定しているコミュニケーション力を身につけていないがゆえに生まれたものとみなされてしまう。このように社会構造的に非対称な立場にあるものが、「対話」（マジョリティ側が規定するものとしての対話）することは極めて難しい。

あらゆる支援活動は、支援する側、支援される側という二項対立的関係を固定化してしまいかねない、という逆説的な潜在的機能を有している。これらの固定化した関係からいかに脱却し、「同化」あるいは「統合」を越えて、マジョリティとマイノリティ双方にとって、より包摂力の高い社会を築いていくのか、これが現代のグローバル化・多文化化した社会が抱える課題の一つである。

岡崎（2007）は、「グローバル化によって生み出される社会的弱者に寄り添う日本語教育の創造を目指して」という。そのためには、日本語教育従事者は、言語教育を取り巻く、より大きな社会的文脈にも積極的に目を向けていく必要があるだろう。多文化共生施策における「やさしい日本語」普及に貢献できる専門家として、日本語教師は新たな役割を得たかのように見える。しかし、日本語教育の社会的な機能、日本語教師の立つ社会的位置などについて、外国人受け入れと言語教育に関する諸政策との関連で語られることはあまりないようである。国家戦略と言語教育は分かちがたく結ばれている。欧米諸国の例をみても明らかのように、外国人移民の増加は、しばしばマジョリティの社会不安を引き起こし、社会的統合や言語政策の問題が必ずといっていいほど浮上してくる。そのとき、日本語教育はどのような方向に向かっていこうとするのか、議論を始めなければならない。

一定レベルの言語習得を受け入れの基準としていところもあれば、無償で言語学習の機会を政府が提供しているところもある。諸外国の事例を参考にしながら、グローバル化がすすむ日本社会についても改めて外国人の日本語能力について議論する必要があるだろう。日本語の一定の運用能力をどのような外国人住民にどこまで要求するのか（あるいは、要求しないのか）、これについてのコンセンサス作りは今後の課題である。

多文化共生社会の構築は、決して心地よいものではなく、マジョリティ側の生活や価値観、文化を脅かし、変容することを強いるものでもある。欧米諸国の例を見ても分かる通り、多文化化を受け入れるということは、それほど容易なことではない。まして、グローバル化した現代社会では、外国人＝マイノリティ、日本人＝マジョリティという優劣関係はもはや維持できない状態にある。

1990年代のいわゆる3K労働力としての外国人受け入れ、あるいは、高齢化社会において不足している看護師・介護士候補としてのインドネシ

ア・フィリピン人の受け入れ、日本の世界に対する「グローバル戦略」の一環としての留学生数増員⁽¹⁹⁾、日本の「持続的成長」戦略としての外国高度人材の受け入れ⁽²⁰⁾、など日本は経済的必要性及び国家戦略に基づいて、功利主義的な論理から外国人の受け入れをおこなってきた側面がある。「高度人材」とは、「国内の資本・労働とは補完関係にあり、代替することが出来ない良質な人材」であり、「我が国の産業にイノベーションをもたらすとともに、日本人との切磋琢磨を通じて専門的・技術的な労働市場の発展を促し、我が国労働市場の効率性を高めることが期待される人材」⁽²¹⁾と定義されている。政府は、ポイント評価で70点以上獲得した外国人を高度人材とし、出入国管理上の優遇措置を付与するというポイント制の導入を2012年から始めた。

近年、他の先進諸国でも、「役に立つ」移民を受け入れるという傾向がみられる。塩原（2010）は、これを「ミドルクラス多文化主義」と名付けている。国は、役に立つ移民に来てもらうために、多文化社会を築く必要性に迫られているという。グローバル化した社会では、外国人＝社会的弱者、という位置付けは変容せざるを得ない。高度人材として選択されて受け入れられた外国人は、もはや弱者ではありえない。功利主義的観点からの政府や財界による多文化社会促進を承認することは、グローバル化の過程で弱者となってしまう、かつてマジョリティだった人々の存在すら、あやういものにしてしまう。

2008年の金融恐慌以降、多くの日本人も職を失い、格差社会はより顕著な形で露呈してきている。グローバル化した世界で、国の経済的発展にとって「役に立たない人」が弱者となってしまう社会、エスニック・マイノリティ、貧困層、高齢者、障害者、女性、子供など、高度な能力を発揮する機会を得にくい人々が二項対立的関係性のなかで固定化された弱者とならないような社会を構築していくにはどうすればいいか。先に、マジョリティとマイノリティの対話は難しいと述べた。しかし、私たちは対話を続けていく必要がある。これは、マジョリティ、マイノリティ固有の問題ではなく、双方を含む社会全体の有様を示すものでもあるからだ。

私たちは自らの現実とは異なる現実の存在を認識し、そこに生きる人々の人生を創造し、対話を試みなければならないのだ。文

化・民族的な差異に基づく不平等や、貧困や格差によって分断された現実のなかで自らのポジショナリティや連累を自覚しつつ、分断を乗り越えて対話を行い、変革のための協働と連帯のために討論すること。この作業にむきあう姿勢こそが、現代の社会変動の要請に応えうるコスモポリタンな多文化主義なのである。（塩原2012：158）

あらゆる人々は自身の中になんらかのマジョリティ性とマイノリティ性の両側面を抱えているものではないだろうか。二項対立的な関係は決して一面的なものでもなく、固定的なものでもないと思われる。ある側面のみが強調され、ある分断のみが固定化されてしまうような状況を注意深く避ける努力を求めている。マジョリティとマイノリティの双方が、当事者性を意識しながら、他者との対話を継続しつつ、相互に絶え間ない変容を続けていくしかない。自己変容は決して心地よいものとは限らないが、グローバル化を迎えた社会ではそれが不可避だとすれば、心構えをしておくべきときが来たといえるのかもしれない。

注

- (1) 法務省入国管理局資料
(http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_index.html 2013年1月26日アクセス)
- (2) 法務省入国管理局資料
(http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/press_010613-1_010613-1-1.html 2013年1月26日アクセス)
- (3) 総務省統計局資料
(<http://www.stat.go.jp/data/nihon/index.htm> 2013年1月26日アクセス)
- (4) 前田（2013）によれば、2012年11月現在、移民受け入れ数の多い国は、アメリカ、ロシア、ドイツとなる。ドイツでは、国籍にかかわらず、移民第一世代及び第二世代まで含めて、「移民を背景に持つ人」と呼ばれているという。
- (5) 池田（2004）は、フォリナー・トーク研究を第二言語習得研究のものと社会心理学的観点からのものとに分類し、日本では前者における研究が主流で、後者に属するものはほとんどないと指摘している。また、後者

- の「アコモデーション理論」を援用した研究の必要性を述べている。
- (6) このうち、「韓国・朝鮮」国籍の者が107人(1.67%)となっているが、言語調整という観点から見る場合、日本語を母語とする在日二世や三世等の存在について留意する必要がある。(兵庫県「阪神・淡路大震災の死者にかかる調査について(平成17年12月22日記者発表)」資料 https://web.pref.hyogo.lg.jp/pa20/pa20_000000016.html 2013年2月2日アクセス)
- (7) この調査では、中国、ブラジル、フィリピンは「母国語」や英語より、日本語による情報提供を選ぶ人が多く、韓国のみ「母国語」による情報提供を求める人がもっとも多い、という結果となった(米倉2012)。
- (8) 外国人住民と小学校低学年の生徒を対象に、一般的なNHKニュースとやさしい日本語を用いて修正された日本語について、理解度を比較するという調査である。結果、NHKニュースの場合は正答率29.3%、同じ内容のものをやさしい日本語で書き換えたものを聞いた場合の正答率は90.7%となった。(弘前大学社会言語研究室 <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/EJ5yuukousei.htm> 2013年1月19日アクセス)
- (9) テキスト二冊既刊。庵功雄(2010)『にほんごこれだけ! 1』ココ出版、庵功雄監修(2011)『にほんごこれだけ! 2』ココ出版。近年、地域社会における日本語教育などを見据えて、より簡素化された初級シラバスの必要性や初級教育の見直しを求める議論が出てきている(庵2011、山内2009等)。簡素化された初級教育とは、例えば、次のようなものである。まず、初級では命令形・禁止の表現は理解語彙で十分、使用語彙である必要はない、など理解語彙と使用語彙を区別して教える。自動詞・他動詞の区別もそれほど重視しない。授受表現では、「あげる」「もらう」のみで、「くれる」は導入しない。その他、受身(直接受身、間接受身)、「もらう」以外の使役形、敬語(尊敬語・謙譲語)も導入の必要なしとみなされている(庵2011)。
- (10) FMアップルウェーブ(<http://www.applewave.co.jp/> 2013年2月3日アクセス)。同様に、FMラジオ局として、阪神・淡路大震災を契機として立ち上げられたNPO放送局「FMわいわい」は、やさしい日本語を用いるのではなく、多言語による情報提供を試みている。兵庫県神戸市長田区を拠点とし、日本語、韓国・朝鮮語、中国語、タガログ語、ベトナム語、タイ語、ポルトガル語、スペイン語、アイヌ語、英語の10言語での放送をおこなっている。「多文化・多民族共生のまちづくり」をコンセプトに、「言葉・文化・国境のバリアフリー」のため取り組みを続けている。(「FMわいわい」 <http://www.tcc117.org/fmyy/index.php> 2013年1月19日アクセス)
- (11) NHK NEWS WEB EASY (<http://www.nhk.or.jp/news/easy/> 2013年1月18日アクセス)
- (12) NHK資料(<http://www.nhk.or.jp/pr/marukaji/m-giju325.html> 2013年2月3日アクセス)
- (13) やさしい日本語単独7.7%、やさしい日本語+漢字のルビ等6.6%、やさしい日本語使用8.2%の合計である。日本語原文のままは29.7%、原文の漢字にルビを振るは32.4%(東京都国際交流委員会他2012)。
- (14) やさしい日本語が使用された資料の例として、さいたま市国際課(節電への協力)、京都府国際課(安心安全情報、緊急時の連絡先や災害時の避難など)、福井県国際交流協会(DV相談)、横浜市国際交流協会(生活情報)、西東京市生活文化スポーツ部文化振興課(防災訓練のお知らせ)が紹介されている(同上)。
- (15) 独立行政法人日本学生支援機構「平成23年度外国人留学生在籍状況調査結果」(http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data11.html 2013年1月12日アクセス) ちなみに、地方別・都道府県別留学生数は、関東が46.4%とほぼ半数を占めているが、近畿18.0%、九州13.5%が続く。全8地域のうち、九州が第3位である。九州の内訳をみると、福岡(10,635人)、大分(3,873人)、長崎(1,518人)である。
- (16) 平成22年度の調査による。日本の大学院・大学や高等専門学校等を卒業あるいは修了した外国人留学生の進路状況について、日本国内で就職あるいは進学した割合は、学部

- 卒業では64.9% (6,683人、そのうち24.7%が就職、22.6%が進学)、修士課程、博士課程ではそれぞれ60.2% (4,545人)、42.7% (974人) となっている。(独立行政法人日本学生支援機構「平成22年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data11_d.html#no1 2013年1月12日アクセス)
- (17) 東京農工大学 (<http://www.tuat.ac.jp/> 2013年2月3日アクセス)
- (18) たしかに、非母語話者との接触経験が多い母語話者ほど、非母語話者にとって理解しやすい言語調整をおこなっている、とする調査・研究は多い(西原1999、増井2005、大平1999、筒井2008など)。筒井(2008)によれば、フォリナー・トークに関する調査で、日常的に非母語話者との接触経験が多い日本語母語話者の方が言語調整を巧みにおこなっている、という結果を得ているが、非母語話者との接触は少なくとも、日本語弱者ともいえる子供を相手とする塾講師にも同様の結果が見られたとしている。
- (19) 文部科学省資料 (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08080109.htm 2013年2月4日アクセス)
- (20) 「我が国が持続的成長を遂げるためには、外国高度人材の発想や能力・経験を活用しイノベーションを引き起こすことが重要である。政府は、外国高度人材の受入推進を成長戦略の重要な一翼として位置付け、国民的コンセンサスを得た上で中長期的観点から高度人材の受入れを進めていく必要がある。」高度人材受入推進会議 2009「外国高度人材受入政策の本格的展開を(報告書)」(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinzai/jitsumu/dai6/siryou2.pdf> 2013年2月4日アクセス)
- (21) 「外国高度人材受入政策の本格的展開を(報告書)」平成21年5月29日高度人材受入推進会議 (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinzai/dai2/houkoku.pdf> 2013年2月18日アクセス)
- 法:『やさしい日本語』という観点から」『人文・自然研究』3、一橋大学大学教育研究開発センター、126-141.
- 庵功雄他(2010)「『やさしい日本語』を用いたユニバーサルコミュニケーション実現のための予備的考察」『一橋大学国際教育センター紀要』1、一橋大学、31-46.
- 庵功雄(2011)「日本語教育文法からみた『やさしい日本語』の構想」『語学教育研究 論叢』(28)、大東文化大学語学教育研究所、255-271.
- 池田広子(2004)「接触場面においてなぜフォリナー・トークは使用されるのか—アコモデーション理論の観点から—」『日本語教育研究』(47) 言語文化研究所、69-82.
- 今西利之(2006)「文書による留学生への情報伝達をめぐって:「フォリナー・ライティング」研究にむけた取り組み」『熊本大学留学生センター紀要』9、1-10.
- 大平未央子(2001)「フォリナー・トーク研究の現状と展望」『言語文化研究』27巻、大阪大学言語文化部
- 大平未央子(2002)「日本語のフォリナー・ライティングにおける社会言語的調整—ネイティブ・ライティングとの比較および調整のメカニズム」『言語文化研究』(28)、211-228.
- 岡崎敏雄(1994)「コミュニティにおける言語共生化の一環としての日本語の国際化—日本人と外国人の日本語—」、日本語学(13-13)、明治書院、60-73.
- 岡崎眸(2007)『共生日本語教育—多言語多文化共生社会のために』雄松堂出版
- 小林浩明(2002)「異文化間コミュニケーションの視点から見た日本語母語話者のフォリナー・トーク:縦断研究による発話資料に基づいて」『佐賀大学留学生センター紀要』1、35-48.
- 佐々木倫子(2006)「パラダイムシフト再考」独立行政法人国立国語研究所『日本語教育の新たな文脈』アルク
- 佐藤和之他(2001)「災害時の外国人にも伝えるべき情報を伝わりやすい日本語表現の構造試論」『國語學』52(1)、日本語学会、85-86.
- 塩原良和(2012)『現代社会学ライブラリー3 共に生きる—多民族・多文化社会における対話—』弘文堂
- 塩原良和(2010)『変革する多文化主義—ヘーオーストラリアからの展望』法政大学出版局
- 辛銀眞(2007)「日本語のフォリナー・トークに関

参考文献

庵功雄(2009)「地域日本語教育と日本語教育文

する一考察—非母語話者日本語教師の意識調査を通して」早稲田日本語教育学 (1)、25-37.

辛銀眞 (2008)「日本国内接触場面のフォリナー・トーク使用に関する一考察—非母語話者日本語教師の会話調査を通して」『早稲田日本語教育学』(3)、早稲田大学大学院日本語教育研究科、早稲田大学日本語教育研究センター、25-38.

スクータリデス, A. (1981)「外国人の日本語の実態 (2) 日本語におけるフォリナー・トーク」『日本語教育』45、53-62.

総務省 (2006)「多文化共生の推進に関する研究会報告書」

総務省 (2007)「多文化共生の推進に関する研究会報告書」

田中英輝、美野秀弥 (2010)「やさしい日本語によるニュースの書き換え実験」『研究報告自然言語処理』199 (11)、一般社団法人情報処理学会、1-8.

俵山雄司 (2008)「留学生対象の講義における講師の言語調整行動と意識との関連—留学生向けの教養・専門科目講義の方法を検討するために」『群馬大学留学生センター論集』(8)、群馬大学留学生センター、13-29.

筒井千絵 (2008)「フォリナー・トークの実際：非母語話者との接触度による言語調整ストラテジーの相違」『一橋大学留学生センター紀要』11、一橋大学大学院言語社会研究科

東京都国際交流委員会他 (2012)「日本語を母語としない人への情報発信等に関する実態調査報告書」

徳永あかね (2003)「日本語のフォリナー・トーク研究—その来歴と課題—」『言語文化と日本語教育』増刊特集号、162-175.

徳永あかね (2009)「多文化共生社会で期待される母語話者の日本語運用力—研究動向と今後の課題について」『神田外語大学紀要』21、神田外語大学、111-129.

永山友子他 (2006)「接触場面の実態を反映した日本語教育に向けて」独立行政法人国立国語研究所『日本語教育の新たな文脈』アルク

ネウストプニー, J.V. (1981)「外国人の日本語の実態 (1) 外国人場面の研究と日本語教育」『日本語教育』45、30-40.

前田直子 (2013)「ドイツ移民政策の現在」『日本語教育ジャーナル2013年春号』アルク、78-81.

増井展子 (2005)「接触経験によって日本語母語話者の修復的調整に生じる変化—共生言語学習の

視点から—」『筑波大学地域研究』25、筑波大学大学院地域研究研究科、1-17.

三角友子 (2000)「コミュニケーションから見た母語話者に対するフォリナー・トーク指導の意義—ボランティア養成講座における実践から—」『一橋大学留学生センター紀要』3

山内博之 (2009)『プロフィシエンシーから見た日本語教育文法』ひつじ書房

米倉律 (2012)「災害時における在日外国人のメディア利用と情報行動—4国籍の外国人を対象とした電話アンケートの結果から—」放送研究と調査、62(8)、NHK放送文化研究所、62-75.

ロング, ダニエル (1997)「緊急時報道における非母語話者の言語問題—応用社会言語学の試み—」『日本研究』ソウル・中央大学校日本研究所発行、57-95. (<http://nihongo.hum.tmu.ac.jp/~long/papers/emergency.htm> 2013年1月12日アクセス)

ロング, ダニエル (2012)「緊急時における外国人住民のコミュニケーション問題—東日本大震災と阪神大震災から学べること—」『日本保健科学学会誌』14 (4)、日本保健科学学会、183-190.

Vanbaelen Ruth (2008)「日本語学習者を戸惑わせるネイティブ・スピーカーの発話—フォリナー・トークによって生じる誤解」『外国語教育論集』(30)、159-169.

付 記

本研究は、長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所2010年度採択研究 (2010B10) に基づく研究成果である。